

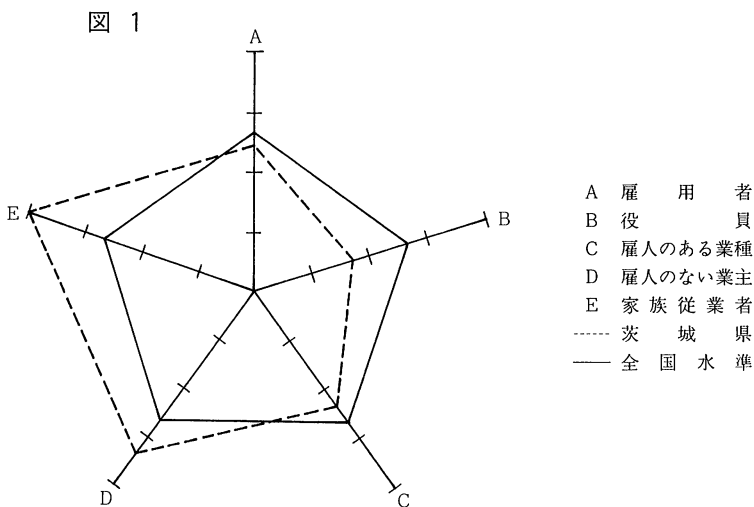
県民の就業状況

11月23日は「勤労感謝の日」です。ひとびとが勤労の精神をたっぴ、お互いに感謝する日として制定された国民の祝日です。今回は国勢調査から就業者のデータを集め、本県の特徴を探ってみました。

(注) 国勢調査における就業者とは、次の者をいう。

- ① 調査期間中に賃金、営業収入、内職収入等の収入があった者
- ② 個人経営の事業を営んでいる人で休業してから30日以上にならない人
- ③ 勤め先のある人で、休み始めて30日以上にならない人、30日以上になる場合でも賃金・給料をもらうか、もらう予定の人

従業上地位別就業者（特化係数）



従業上の地位別（5分類）就業数（昭和60年）

表 1

(単位：人，%)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	人	構成比	人	構成比	
雇 用 者	41 303 297	70.8	866 734	65.4	0.92
役 員	2 686 967	4.6	39 928	3.0	0.65
雇人のある業主	2 169 659	3.7	44 148	3.3	0.89
雇人のない業主	6 800 577	11.7	191 955	14.5	1.24
家族従業者	5 392 810	9.2	182 440	13.8	1.50
計 A	58 353 310	100.0	1 325 205	100.0	1.00
計 B	58 357 232		1 325 340		

特化係数：(県の項目構成比÷全国の項目構成比)

注：計Aは、従業上の地位「不詳」を除く。計Bは、従業上の地位「不詳」を含む。

統計インフォメーション No.23から

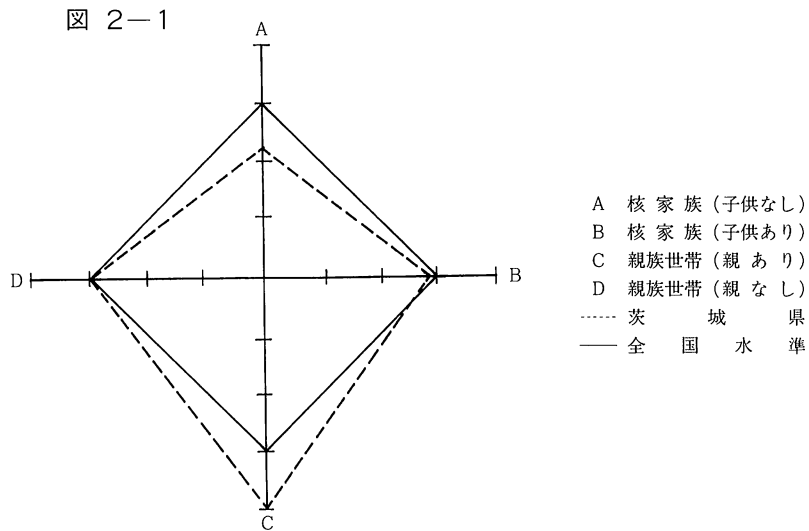
1. 従業上の地位別就業者数

表1及び図1は、就業者を地位別にみたもので、本県と全国を構成比で比較すると、本県は雇人のない業主と家族従業者で高く、役員と雇人のある

業主で低くなっている。詳細にみると、

- 雇人のない業主と家族従業者の比率が高く、家族的経営の小規模企業(農家等か?)での就業者割合が高い。
- 最も構成比の高い雇用者が、全国に比較し

夫婦のいる一般世帯の同居状況



夫婦のいる一般世帯の同居状況(昭和60年)

表 2-1

(単位:世帯, %)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	数	構 成 比	数	構 成 比	
核 家 族	20 400 665	75.7	399 619	67.7	0.89

子 供 な し	5 211 892	19.3	83 668	14.2	0.74
子 供 あ り	15 188 773	56.3	315 951	53.5	0.95

親族世帯(親あり)	6 096 624	22.6	180 525	30.6	1.35
親族世帯(親なし)	466 617	1.7	10 322	1.7	1.00
計	26 963 906	100.0	590 466	100.0	1.00

特化係数: (県の項目構成比/全国の項目構成比)

て5.4ポイント低い65.4%となっている。

- 役員や雇人のある業主の比率が低い。

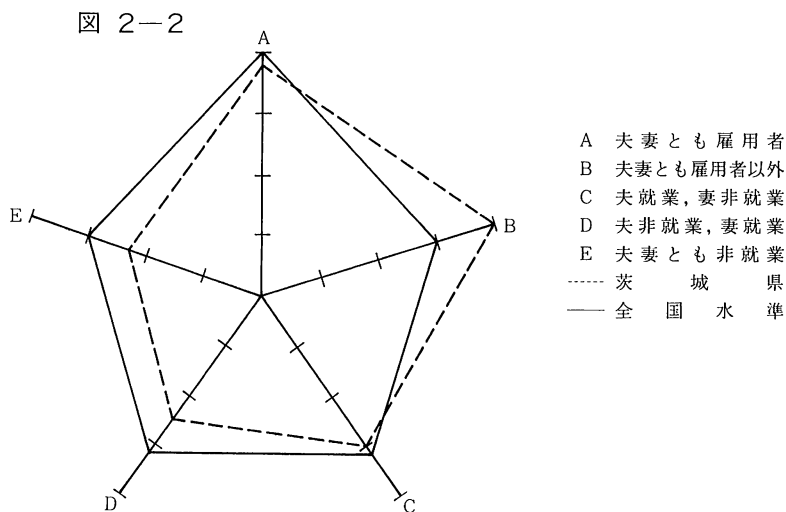
2. 就業者の家庭の環境

表2-1及び表2-2は、夫婦のいる一般世帯

での親族との同居状況と夫妻の就業状況を、本県と全国の構成比で比較したものです。図2-1と図2-2とともにみると茨城県の特徴が分かります。

(1) 親族との同居状況(表2-1, 図2-1)

夫・妻の就業状況(昭和60年)



夫婦のいる一般世帯の夫妻の就業状況(昭和60年)

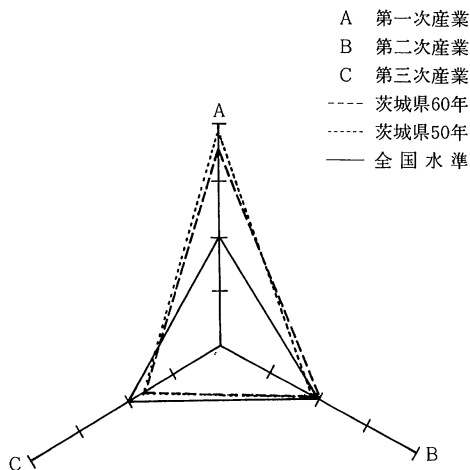
表 2-2

(単位: 世帯, %)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	数	構 成 比	数	構 成 比	
夫妻とも就業	12 756 344	47.4	305 659	51.8	1.09
夫妻とも雇用者以外	7 507 212	27.9	157 010	26.6	0.95
雇用者以外	5 249 132	19.5	148 649	25.2	1.29
夫就業, 妻非就業	11 713 873	43.5	243 515	41.3	0.95
夫非就業, 妻就業	538 088	2.0	9 342	1.6	0.80
夫妻とも非就業	1 925 036	7.2	31 433	5.3	0.74
計(労働力状態「不詳」を除く)	26 933 341	100.0	589 949	100.0	1.00
計(労働力状態「不詳」を含む)	26 963 906		590 466		

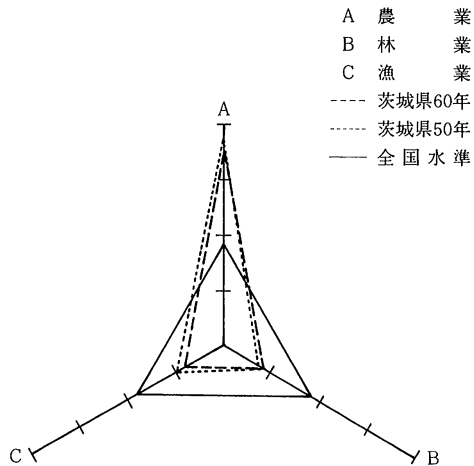
産業大分類就業者（特化係数）

図 3-A



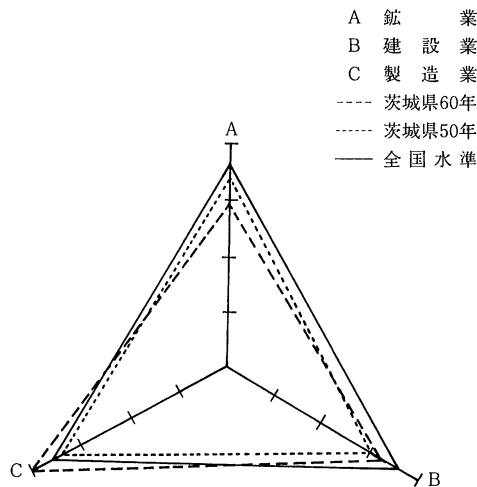
第一次産業就業者（特化係数）

図 3-B



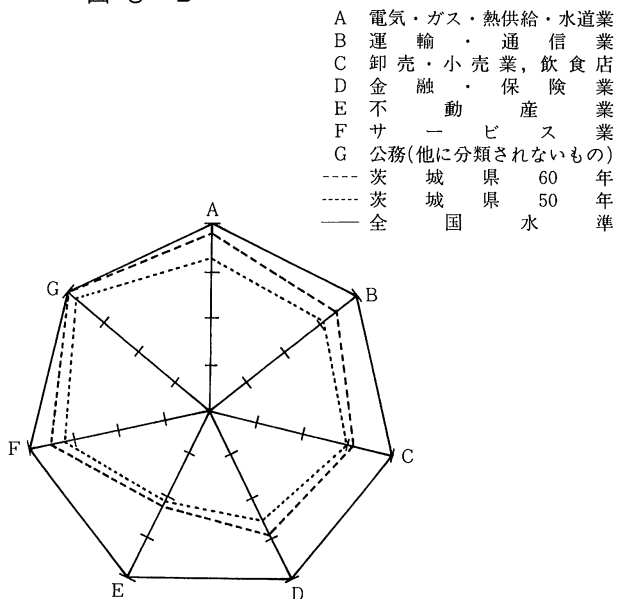
第二次産業就業者（特化係数）

図 3-C



第三次産業就業者（特化係数）

図 3-D



- 同居の親のいる親族世帯は(夫婦のいる), 全国に比較して8ポイント高い30.6%となっている。
 - 核家族は, 全国に比較し8ポイント低く67.7%である。特に夫婦のみの核家族では, 5.1ポイント低い14.2%となっているのが特徴的である。
- (2) 夫妻の就業状況(表2-2, 図2-2)
- 夫妻とも就業している世帯は, 全国に比較し4.4ポイント高い51.8%となっている。

表 3 産業大分類別就業者数

	昭 和 50 年				特化係数
	全 国	構 成 比	茨 城 県	構 成 比	
第 一 次 産 業	7 353 872	13.9	313 333	27.5	1.98
第 二 次 産 業	18 097 553	34.2	359 756	31.6	0.92
第 三 次 産 業	27 522 212	52.0	465 549	40.9	0.79
計(分類不能の産業を除く)	52 973 637	100.0	1 138 638	100.0	1.00
農 業	6 699 582	12.6	306 343	26.9	2.13
林 業	178 979	0.3	1 412	0.1	0.37
漁 業	475 311	0.9	5 578	0.5	0.54
鉱 業	131 722	0.2	2 625	0.2	0.93
建 設 業	4 729 373	8.9	86 191	7.6	0.85
製 造 業	13 236 458	25.0	270 940	23.8	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	320 534	0.6	5 681	0.5	0.82
運 輸 ・ 通 信 業	3 365 228	6.4	56 462	5.0	0.78
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	11 380 508	21.5	189 839	16.7	0.78
金 融 ・ 保 険 業	1 383 290	2.6	19 549	1.7	0.66
不 動 産 業	371 833	0.7	4 398	0.4	0.55
サ ー ビ ス 業	8 741 448	16.5	149 987	13.2	0.80
公務(他に分類されないもの)	1 959 371	3.7	39 633	3.5	0.94
分 類 不 能 の 産 業	167 181	—	2 811	—	—
総 数	53 140 818	—	1 141 449	—	—

注：構成比産出の総数には, 分類不能の産業を含めない。
 特化係数：(県産業別就業者数÷県就業者総数) ÷ (全国産業別就業者数÷全国就業者総数)

- しかし、夫妻とも雇用者の割合をみると、全国に比較し1.3ポイント低い26.6%である。
- そのために、夫妻の一方か、あるいは夫妻とも雇用者でない就業者の割合が高くなっている。

3. 産業別就業者

一方、就業者がどの産業で就業しているかをみたのが、表3及び図3である。本県と全国の構成比を比較すると、昭和50年は第一次産業の就業者

表3 つづき

(単位：人，%)

昭和60年					(60年/50年) × 100		
全 国	構 成 比	茨 城 県	構 成 比	特化係数	全 国	茨 城 県	茨城県-全国 (%)
5 412 193	9.3	219 575	16.6	1.78	74	70	△ 4
19 334 215	33.2	460 249	34.8	1.04	107	128	21
33 444 306	57.5	643 998	48.6	0.84	122	138	16
58 190 714	100.0	1 323 822	100.0	1.00			
4 851 035	8.3	213 826	16.2	1.93	72	70	△ 2
139 862	0.2	1 390	0.1	0.44	78	98	20
421 296	0.7	4 359	0.3	0.45	89	78	△11
95 316	0.2	1 747	0.1	0.80	72	67	△ 5
5 266 295	9.1	108 736	8.2	0.91	111	126	15
13 972 604	24.0	349 766	26.4	1.10	106	129	23
336 841	0.6	7 301	0.6	0.95	105	129	24
3 510 034	6.0	68 955	5.2	0.86	104	122	18
13 382 405	23.0	244 756	18.5	0.80	118	129	11
1 729 426	3.0	29 285	2.2	0.74	125	150	25
479 753	0.8	6 376	0.5	0.58	129	145	16
11 949 386	20.5	240 979	18.2	0.88	137	161	24
2 056 461	3.5	46 346	3.5	0.99	105	117	12
166 518	—	1 518	—				
58 357 232	—	1 325 340	—		110	116	6

職業大分類別就業者（特化係数）

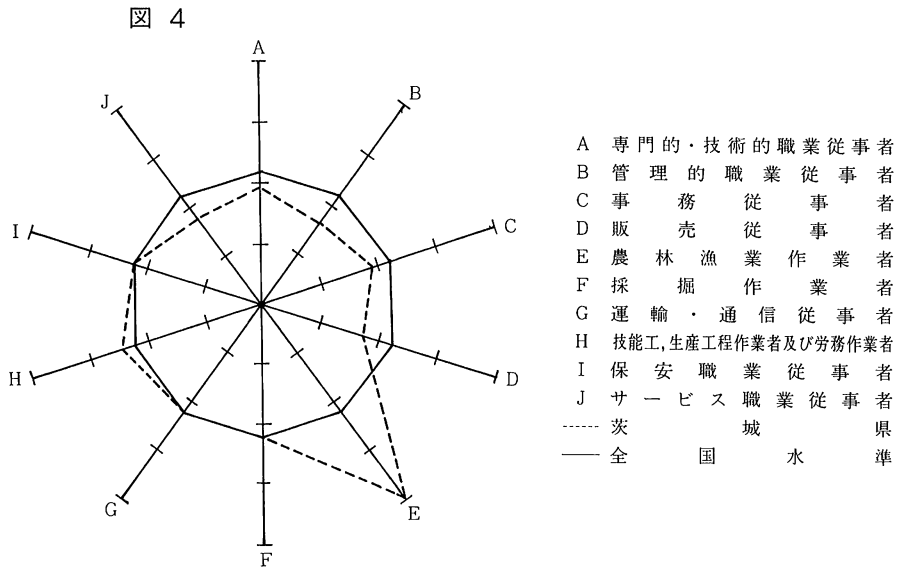


表 4 職業大分類別就業者数（昭和60年） （単位：人，%）

		全 国		茨 城 県		特化係数
		人数	構成比	人数	構成比	
専門的・技術的職業従事者	A	6 180 262	10.6	122 969	9.3	0.88
管理的職業従事者	B	2 307 343	4.0	39 920	3.0	0.75
事務従事者	C	10 338 503	17.8	203 175	15.3	0.86
販売従事者	D	8 342 159	14.3	146 263	11.0	0.77
農林漁業作業者	E	5 360 005	9.2	219 991	16.6	1.80
採掘作業者	F	51 283	0.1	714	0.1	1.00
運輸・通信従事者	G	2 319 674	4.0	51 228	3.9	0.98
技能工、生産工程作業者及び労務作業者	H	18 347 831	31.5	445 021	33.6	1.07
保安職業従事者	I	802 180	1.4	19 087	1.4	1.00
サービス職業従事者	J	4 143 363	7.1	75 453	5.7	0.80
計（分類不能の職業を除く）		58 192 603	100.0	1 323 821	100.0	1.00
分類不能の職業	K	164 629	—	1 519	—	—
計		58 357 232		1 325 340		

特化係数：（県の項目構成比／全国の項目構成比（分類不能を除く））

は全国の構成比の1.98倍の27.5%と特化しており、第二次、第三次産業では全国の割合を下回る。昭和60年では第一次産業が1.78倍(16.6%)、第二次産業が1.04倍(34.8%)と特化しており、第三次産業は0.84倍(48.6%)と全国より低くなっている。

- 50年から60年の伸び率をみると、就業者総数で全国を6ポイント上回る伸びを示した。
- 産業別に伸び率をみると、サービス(61%増)、金融・保険業(50%増)、不動産(45%増)の第三次産業で伸びが目立つ。

産業大分類別に全国と比較すると、

- 農業の特化が目立っているが、特化係数は50年の2.13倍から60年には1.93倍に低下した。
- 反面、製造業をみると、50年では全国より1.2ポイント低いが、60年には逆に2.4ポイント高くなり、特化した産業に変化している。
- サービス提供型の第三次産業は、全産業で全国より低い水準にあるが、50年に比較して60年では、全国の水準に近付いた。
- 特に、電気・ガス・熱供給業・水道業は、ほぼ全国水準に達した。

4. 職業別就業者

表4及び図4で、職業別に本県と全国の就業者を構成比で比較してみると、やはり本県は農林漁業作業者の割合が高く全国の1.8倍となっている。また、管理的職業従事者と販売従事者の割合が相対的に低くなっている。

- 農林漁業作業者の割合が16.6%と、全国に比較し7.4ポイント高い。
- 技能工、生産行程作業員、及び労務作業員の割合が33.6%と、全国に比較し2.1ポイント高い。

- 全国の構成比より低いのは、管理的職業従事者(1.0ポイント)、販売従事者(3.3ポイント)、サービス職業従事者(1.4ポイント)等ある。

5. 本県の特徴

産業別、職業別、地位別、夫妻の職業別の各分類別にみると、本県の特徴は首都圏の近郊の農村地帯の性格により、また50年代の工場立地による製造業の成長に伴うその就業者数の増加により、農業や製造業など物を生産する就業者割合が高いことがわかる。反面、卸・小売業、飲食店の販売業、サービス提供型の金融・保険業、不動産業等の産業と管理的機能をもつ本社・支社の立地が相対的に少ないため管理的、事務的職業等のソフト面に就業する者の割合が低いことが特徴となっている。

- 家族的経営の農業就業者の割合が高く、首都圏に対する農業生産物の供給県の性格が強い。(雇用者以外の夫妻とも就業者、親との同居、農業就業者、農林漁業就業者の割合が高い。)
- 製造業の就業者割合が上昇し、全国水準を超えた。(製造業就業者と技能工、生産行程作業員、及び労務作業員の職業割合が高い。)
- サービス提供型産業や職業の就業者割合が低いが、近年はその割合を高めている。(販売従事者(3.3ポイント)、サービス職業従事者(1.4ポイント)と低い水準にある。第三次産業就業者割合が全国水準に近付いた。)
- 管理的職業の就業者割合が低い。(本社機能的事業所の立地が低い?)(管理的職業従事者(1.0ポイント)、事務的従事者(2.5ポイント)が低い。)

(統計課・人口労働グループ)